

車いす使用の肢体不自由児童生徒の 災害避難訓練実効性向上のための重要事項

東 信之*・我妻 則明**

(2015年2月12日受理)

Nobuyuki AZUMA・Noriaki AZUMA

Important Points in Conducting Disaster Evacuation Drills for Children Using a Wheelchair

1 はじめに

養護学校から特別支援学校への制度の変更と共に、特別支援学校において、多様な児童生徒の在籍が増加した。肢体不自由特別支援学校においても、昭和54年の義務制以降重複障害のある児童生徒が増加し、近年の学校現場における医療的ケアの充実により重度・重複障害のある幼児児童生徒の在籍者数に占める割合が表1（下山, 2010）に示すように多いのである。

表1 特別支援学校の障害種別在籍者数における重複障害者の割合

	計 人	視覚障害 人	聴覚障害 人	知的障害 人	肢体不自由 人	病弱 人
在籍者数 A)	112,334	5,763	8,413	96,924	30,363	18,934
単一障害	76,567	2,709	5,523	61,591	4,204	2,540
重複障害 B)	35,767	3,054	2,890	35,333	26,159	16,394
重複障害者の割合 A/B)	31.8%	53.0%	34.4%	36.5%	86.2%	86.6%

「肢体不自由教育ハンドブック」社会福祉法人全国心身障害児福祉財団より

重度・重複障害児童生徒は、その多くが車いすを使用し、日常生活、学校生活の多くの時間を、車いすの上で過ごしている現実がある。

本稿では、このような実態の特別支援学校における肢体不自由児童生徒（車いす使用）が、実際

の災害避難訓練において、安全かつ迅速に避難できるように、従来の災害避難訓練の見直しをすることにより、より実効性のある災害避難訓練が行われるために研究するものである。

2 研究方法

東日本大震災津波から学び、実際の学校現場での避難について明らかにし、車いすを使用する肢体不自由児童生徒の実効性のある災害避難訓練の在り方を明らかにする。

（1）東日本大震災津波から学ぶ

2011年（平成23年）3月11日。本県をはじめ、東日本を襲った大震災津波の発災により県内特別支援学校においても、人的、物的に大きな災害の爪痕を残した。

発災時には、それぞれの特別支援学校にあっては、これまで経験したことの無い災害状況から、ライフライン、通信手段が確保できない状況の中で、児童、生徒、保護者、職員がそれぞれの知恵と工夫を出し合い、児童生徒の安全確保、安否確認、その後の避難所としての学校の活用、卒業式の実施、学校再開への準備等々、様々な困難を乗り越えた事実がある。

そして、4年目を迎える現在、特別支援学校に

* 岩手県立盛岡視覚支援学校

** 岩手大学教育学部特別支援教育科

においては、震災津波から多くのことを学び、食料、飲用水の備蓄、電気、防寒対策、防災ヘルメットの整備、そして緊急時の児童生徒、保護者、職員への通信手段対策等々、現在できるかぎりの対策を行ってきている。

中でも、実際の大きな経験から、災害避難訓練の重要性は、東日本大震災津波以降様々な改善を行い、実効性をより高めることに主眼を置いて実施されてきているが、課題も残されていると考える。

(2) 学校現場における現状の災害避難訓練

多くの学校では、年間2回以上火災や地震等を想定、寄宿舎のある学校では夜間の避難訓練も実施している。

しかし、まだ災害避難訓練においては以下の点で、多くの課題が残されている。

- ① 避難時間に重点をおく傾向にある現実。
- ② 車いすを使用する児童生徒への対応の在り方。
- ③ 避難の後の対応の在り方。

①について 従来から、火災、地震の災害避難訓練においては、まず児童生徒の安全を確保、確認した段階で指定された避難場所へできるだけ速やかに移動することを最優先にし、ストップウォッチ等で時間を計測、その都度、児童生徒にも時間を伝え、速やかな避難を誘導してきている。しかし、東日本大震災津波から学ぶことは、実際の避難経路には、様々な落下物（ガラス、本棚、窓枠等々）が散在し、障害物のない従来の避難とは異なる状況になったこともあり、実効性を高めるためには、意図的に可能な範囲で障害物等を設置し、経験することが必須であると考ええる。

②について 事前に計画した災害避難訓練では、車いす使用の児童生徒に対応する教職員を配置し、全児童生徒に設定された避難経路、もしくは、車いす使用の児童生徒専用の避難経路を通して、避難場所への移動を行っている。

しかし、災害発災時に、十分な人的な配置がなされる状況が確保でない状況も想定されることから、限られた人数での車いす使用の児童生徒の避

難、移動については、段階的な避難も含め、状況による判断が重要になることから、様々な状況を想定しての訓練がより必要である。

③について 従来の避難訓練では、多くは、計画で指定された一次避難場所への避難を完了した時点で、児童生徒の安全を確認し、教室等からの移動について気づいた点を指摘し、次の訓練に生かすようにしてきている。

しかし、東日本大震災津波時は、3月ということもあり、寒さ、雪の舞う状況の中で、長時間、避難場所にいることができず、二次避難場所、そして、より安全で、ライフラインを確保できる環境のある三次避難場所への移動が必要であった。

3 結果と考察

以上のようなことから、車いす使用の児童生徒のより実効性のある災害避難訓練について最重要と考え、その災害避難訓練の在り方について以下のような結果をまとめた。

(1) 実効性のある災害避難訓練の在り方

[全体避難計画]について 前述のように、様々な課題のある災害避難訓練ではある。何よりも優先して大切なことは、児童生徒の命と安全の確保であることはいうまでもないが、全体の計画を立案する場合、従来の【災害発生→避難場所】に比重を置く計画から、図1に示すように【災害発生→一次避難→二次避難→三次避難】と三次避難までの細分化された計画立案を行い、実際の訓練において、実効性、有効性を確認することが必要であると考ええる。

実際に東日本大震災津波にあつては、一次避難の後、さらなる安全確保のために二次避難、そして、避難所や学校の校舎を活用した三次避難が行われた現状がある。

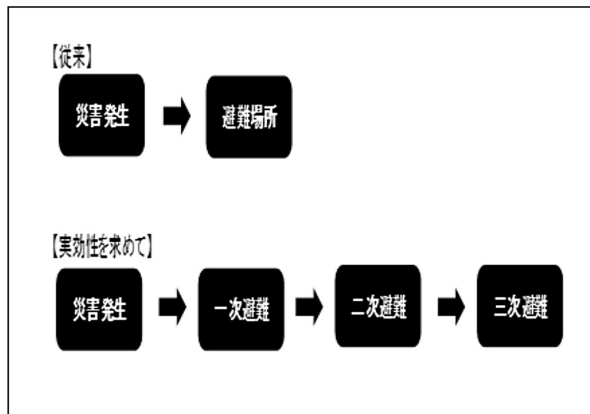


図 1

〔一次避難～三次避難〕図2について

○一次避難

災害発生→周辺の確認→身辺の安全確保→教師等の指示→関係機関への通報→避難計画による避難場所への安全な移動→児童生徒、教職員の避難確認→教職員による初期活動→本部組織の設置

○二次避難

一次避難場所へ移動後→児童生徒の再度の安全確保→児童生徒、人員の確認→被害、災害状況の確認→より安全な二次避難場所への移動検討、移動→状況により児童生徒の保温→保護者等への連絡、引き渡し準備

○三次避難

状況により三次避難場所への移動→関係機関への連絡→指定された避難場所への移動、あるいは学校校舎の避難環境の整備（食料・水等の備蓄物の確認、防寒、防暑対策の検討、非常電源の確保）

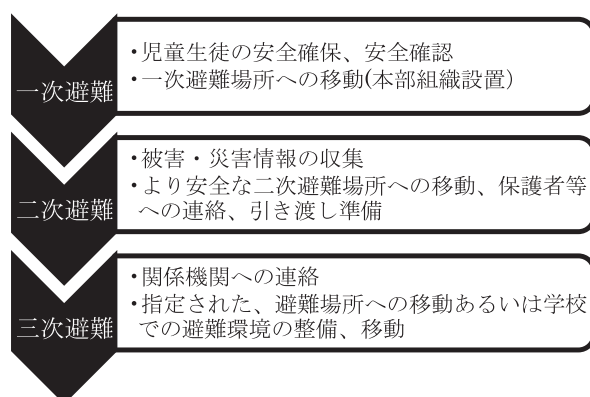


図 2

〔避難経路〕について 災害避難訓練時における避難経路は、児童生徒の安全を確保する上からも、最も重要な確認事項である。

車いすを使用する児童生徒にあつては、その経路選択は慎重に行わなければならない。火災発生そのときはその発生場所、地震発生の際は、揺れの大きさや発災時にいた場所等、様々な状況を想定し、車いす児童生徒は移動可能な経路を複数設定することは必須の事項である。

重要なことは、普段の訓練においていかに現実的に即した訓練がなされているかという点である。

火災時の煙、地震時に想定される落下物や倒壊による障害物等々、図3のように想定される範囲での状況をあえて設置し、体験することは、実際の避難時に訓練の実効性を増すものである。訓練時には意識してそのような状況を可能な範囲で設定し、訓練をより実効性のあるものにすべきである。

経験することが、大きな力になることは明らかである。

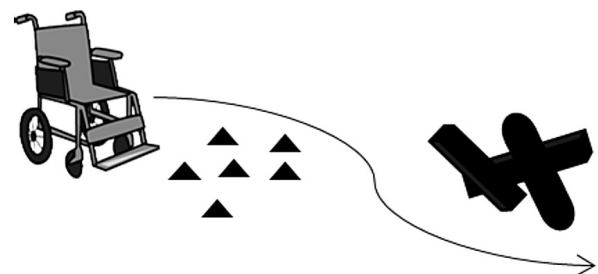


図 3

〔車いす使用の児童生徒の避難〕について 災害時には、自力移動可能な児童生徒と車いす使用の児童生徒の避難移動について、分けて考慮する必要があることは周知のことである。

車いす使用の児童生徒の避難移動は、自力移動できる児童生徒以外は、教職員は最低1名の確保が必要である。階段、防火扉、障害物等の状況によっては、2～3名の人員が必要となる（図4）。それゆえに、普段からの避難シミュレーションの必要性が増している。災害時の状況、危機状態により、一人あるいは複数で対応するかの瞬時の判

断力を培う訓練が必要となる。教職員間での意思の疎通が最も必要な場面に遭遇することになる。

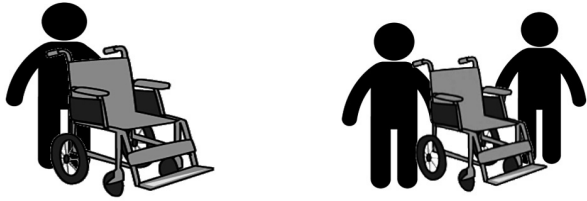


図4

状況により、車いすでの移動から教職員が背中に背負っての避難もあり、背負うための紐等の準備、整備も必要である。

また、寄宿舎等のある学校にあっては、夜間等では、地域住民、町内会の協力が不可欠である。普段から学校に在籍する児童生徒の様子等を情報共有し、可能な限り、避難訓練への参加を促すなど、日常的な地域とのつながりが、災害時には大きな力となる。

災害時、あるいは避難後において、障がいのある児童生徒が日常生活で配慮すべき事項（薬、発作等の様子、生活場面で注意すること等）が整理されたサポートブックの作成、整備は、緊急の場面で周囲の人から適切なサポートを得られるために必要である。その必要性は徐々に理解され、学校現場での作成も進められてきているが、更なる充実も必要である。

4 おわりに

災害時において、災害弱者と言っても過言ではない車いす使用の児童生徒の健康と安全を確保することは、最優先すべき課題でもある。

学校現場では、地域の防災計画との整合性、地域住民の協力、普段の備え、そして弛まぬ訓練、最悪の状況から最善の方策を常に考え、全教職員が共通の危機管理の意識を持たなければならない。

災害は時を選ばず起こることを考えると、季節、

昼夜、時間帯等、様々な状況による日常的なシミュレーションを行い、「想定外」という概念を払拭しておく必要がある。

最後に、災害避難訓練の実効性を増すには、綿密な計画と同時に、なによりも実施する関係者、参加者が災害への意識を高め、参加、実施することである。

文献

- 岩手県立盛岡視覚支援学校（2014）「災害時を想定した避難体験反省」．
- 肢体不自由教育研究会（2009）「肢体不自由教育の基本とその展開」慶応義塾出版会．
- 篠田達明監修（2012）「肢体不自由児の医療・療育・教育改訂2版」金芳堂．
- 下山直人編著（2010）「肢体不自由教育ハンドブック」社会福祉法人全国心身障害児福祉在団．